

GignoSystem Japan
ジグノシステムジャパン株式会社

第8期 事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

GignoSystem Japan

事業環境の変化を的確に捉え、 新たな成長戦略を本格的に開始しています

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心よりお慶び申し上げます。また平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第8期の業績をご報告するにあたり、ご挨拶させていただきます。

当期の業績について

当期における当社の取り組みは、グローバルな事業体制構築に向け、海外に現地法人を設立し、また積極的に新規事業の開発をするなど、企業として新しいステージに進むべく、さまざまな施策を推進してまいりました。

そうしたなかで、初めてジグノシステムグループとして連結決算を迎えましたが、当期の連結売上高は50億2百万円、経常利益10億51百万円、当期純利益は6億5百万円と初めて減収減益となりました。

この原因としましては、国内の携帯電話向け有料情報サービスのユーザー数減少があげられます。当期におけるモバイルコンテンツ市場は、携帯電話の高機能化によりコンテンツが大容量化したため、ユーザーのポケット料金の負担が増大し、加えてマーケットの成熟ともない競争が激化したために、一部サービスでユーザー数の減少が起きました。

第3世代携帯電話の普及と 定額制の導入 ビジネスチャンス到来

しかしながら、今春よりFOMAをはじめとする第3世代携帯電話の販売活動が一層活発化し、急速な普及が見込まれており、より高機能・高品質な各種サービスを提供できる当社の企画・開発・運営ノウハウが活かせる環境が整いつつあります。さらに、各移動体通信事業者において、ポケット通信料金の定額制が導入されはじめたことでユーザーのサービス利用頻度が高まることが予想され、当社のビジネスチャンスはさらに拡大するものと考えております。

海外展開・新規ビジネスによって、 収益源を多様化

また、モバイルコマースなどの新規事業開発や海外などへのエリア拡大も積極的に行い、収益源の多様化にも鋭意取り組んでおります。

具体的には、今後市場規模の拡大が見込まれるモバイルコマースの展開に向けて2003年8月に合弁会社「ギズモプリウス株式会社」を設立したほか、さまざまなモバイル・PC上の物販

President Keiko Iida



代表取締役社長 飯田 桂子

“ 次世代携帯電話の普及は、
私たちの強みをより発揮できる環境をもたらします ”

“ 利益を確保し、株主への還元を果たしながら、 新たな事業投資を進めています ”

ビジネスを準備・拡大しております。

海外展開につきましては、アメリカ、ヨーロッパ、アジア各国をはじめとするグローバルな事業拡大に向け、イギリス、アメリカに当社100%子会社を設立したほか、台湾コンテンツ配信会社Chinese Mobile Value Service Corp.を関係会社化いたしました。また、すでに世界10カ国9言語に対応したサービスを提供しておりますが、今後はさらに現地法人を核に海外でのモバイルビジネスの強化、拡大に向けて意欲的に取り組んでまいります。

さらに、国内で展開しているモバイルコマースやカメラ付き携帯電話向けプリントサービスなどの新しい技術、コンビニエンスストアや写真店との協業による新たな事業展開についても着実に実績を積み重ねており、引き続き積極的な事業拡大と業績向上を目指して取り組んでまいります。

利益確保と株主還元を果たしながら、 新たな事業投資へ

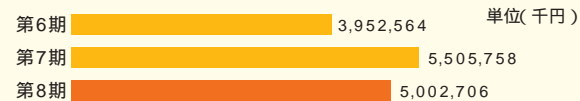
今後もモバイルテクノロジーの進化や市場変化に対応し、より高機能・高品質なサービスを創出していくために、新しい施策や投資を積極的に行っていく予定です。

そうした事業投資の一方で、当社は利益確保と株主還元を重視しており、当期も1株あたり1,500円の利益配当を決定しました。また、先の株主総会にて「自己株式の取得」に関する定款変更を承認いただきましたが、今後は市況を踏まえた機動的な資本政策にも取り組んでまいります。さらに株主総会に出席できない株主様に対してインターネットによる議決権行使を導入するなど、株主重視の経営にも努めております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

業績ハイライト

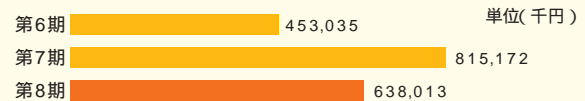
売上高



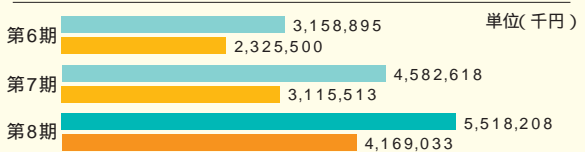
営業利益



純利益



総資産 / 純資産



特集

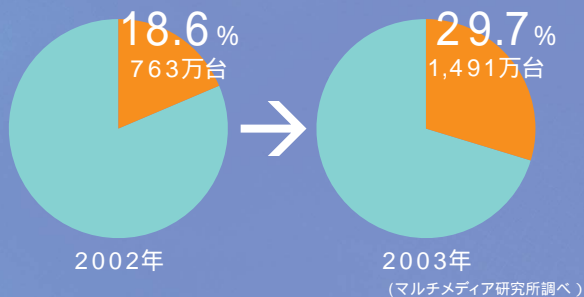
We are Ready for New Stage

新たなビジネスチャンスを見据えて

今や8,000万人を超えた国内の携帯電話加入者数。人々の日常になくてはならない存在となった携帯電話は、動画配信はもとより、決済や認証をも可能とする「第3世代携帯電話」の時代へと移行しようとしています。こうした第3世代携帯電話ならではの機能を活かした新しいサービス モバイルeコマースや映像によるユーザー同士のコミュニケーションによって、モバイル・ネットワーク社会の可能性が大きく広がるなか、当社はどこにビジネスチャンスを見出しているのか、その状況についてご報告します。



全端末出荷台数に占める
第3世代携帯電話出荷台数



1,400万台超

次世代携帯電話の加入者が急増! 私たちのノウハウが より発揮できる環境へ

次世代の移動体通信方式
として誕生した“3G”

(3rd Generation
M o b i l e
Telecommunication)は、

高音質の音声通話や音楽、動画
などの高速データ通信、決済や認証などの多彩な通信
アプリケーションを実現しています。定額制の導入によっ
て、第3世代携帯電話がより身近なものとなった今、携
帯電話端末の高機能化、利便性向上を活かした高品質
なサービスの開発が期待されています。



技術力とマーケティング力を武器に、 さまざまなサービスを提案します

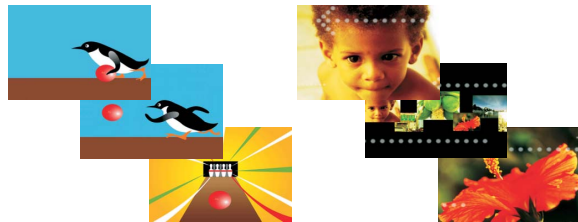
第3世代携帯電話の普及に求められるリッチコンテンツ 映
像や音声を駆使した高品質なコンテンツ を開発・提供す
るためには、動画や音声に関する技術力だけでなく、マーケティ
ングノウハウや企画・提案力、さらにはシステム開発や運用な
どのトータルソリューションが必要とされます。

当社はこれまで培ってきたモバイルサイトの企画・開発・運営
ノウハウに加えて、創業以来取り組んできましたフォト関連サー
ビスの技術開発力を結集し、カメラ付き携帯、ブロードバンド
インフラといった次世代のモバイル環境に対応できる体制を
整え、第3世代携帯電話の本格的普及に向けた事業体制を確
立しています。

動画ポータルサイト「ムービーキング」を開設



「ムービーキング」(FOMA900iシリーズ専用)
グラビアアイドルからスポーツ、イラスト、グリー
ティングムービーまで、オールジャンルの素材
を集めた動画ポータルサイト。業界初、動画に
カレンダーを搭載しています。



世界 10カ国



海外でも高機能携帯電話が普及！ グローバルな事業体制を構築

「2007年までに全世界の携帯ユーザー数は20億人を超える」と言われるなか、海外の携帯電話キャリアは事業の高収益化に向けて、通話以外の通信を利用した高付加価値サービスの提供を積極的に進めています。すでにカメラ付携帯電話や第3世代携帯電話の発売も開始するなど、海外においても高機能携帯電話へのシフトが現実味を帯びるなか、ジグノシステムは世界10カ国へのサービス供給体制を整えています。



豊富な経験と幅広いネットワークで、 さらなるグローバルビジネスを 展開します

2002年3月、ドイツでの携帯電話向け情報サービスを開始したのを皮切りに、当社は海外各国でサービスを立ち上げています。国内のインフォメーションプロバイダー事業で培ってきた豊富な経験とマーケティング・企画開発力は、海外においても高く評価され、現在までに10カ国、9言語でのサービス体制を構築しています。

さらに、今後も“ワールドワイド・ディストリビューション・チャンネル”というコンセプトのもと、システム面やオペレーション面での効率化を図り、国内外のさまざまなデジタルコンテンツを多言語化して一斉配信するようなライセンスマネージメントビジネスの確立を目指していきます。

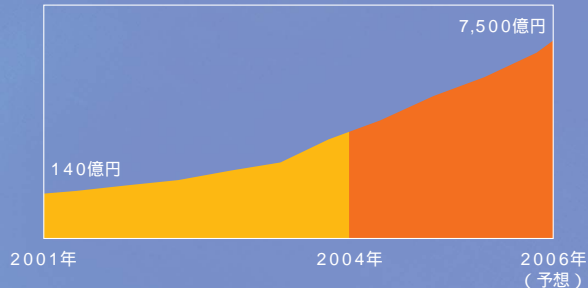
英国、米国それぞれに現地法人を設立

当期においては、ヨーロッパ地域、北米地域における事業拡大の拠点として、10月には英国に「GignoSystem Europe Limited」(100%子会社)、11月には米国に「GignoSystem America, Inc.」(100%子会社)を設立しました。また、台湾のコンテンツ配信会社「Chinese Mobile Value Service Corp.」への資本参加を実施いたしました。



モバイルコマース市場規模推移

(経済産業省ほか調べ)



7,500億円

携帯電話による インターネットショッピング その市場規模の拡大を見据え、 戦略子会社を設立

経済産業省、電子商取引推進協議会、
株式会社NTTデータ経営研究所調

べによれば、モバイルコマース市場(着メロ等を含む)は、2006年度までに3兆2,390億円まで増加すると予測されます。なかでも物販を中心としたモバイルコマースは、2006年度時点で7,500億円の市場規模に達すると予想されており、当社は、この成長市場に向けた新しいビジネスを積極的に展開しています。

企画・開発・運営ノウハウを活かして モバイルコマース市場をはじめ さらなる事業領域拡大を目指します

当社は既に既存のモバイルサイトにおいてグッズなどの販売を行っていましたが、2003年8月にITX株式会社との合併で、新会社「ギズモプリュス」を設立することにより、モバイルコマース事業に本格的に参入しました。同社では、当社の持つ技術力、企画・運営ノウハウを活かした、総合的なモバイルコマース事業を展開しています。

今後は、自社によるモバイルコマースサイトの運営や、店舗と連動した新しいサービスの提供など、積極的に事業領域の拡大に取り組んでいきます。

ギズモプリュスが運営するモバイルショップサイト

VILLAGE / VANGUARD Mobile

ジャンル: 雑貨

SHOP@ぎずもびっ!

ジャンル: 総合ショッピング

Girls' Wish!

ジャンル: 女性ファッション

ペット@ぎずもびっ!

ジャンル: ペットグッズ



連結財務諸表

貸借対照表

単位(千円)

科目	第8期(連結) 平成16年3月31日現在
資産の部	
流動資産	4,051,888
現金及び預金	2,685,679
売掛金	1,295,532
繰延税金資産	35,083
その他	50,481
貸倒引当金	14,888
固定資産	1,431,937
有形固定資産	143,747
器具及び備品	127,093
その他	16,654
無形固定資産	55,237
投資その他の資産	1,232,951
投資有価証券	1,082,767
その他	150,184
資産合計	5,483,825

単位(千円)

科目	第8期(連結) 平成16年3月31日現在
負債の部	
流動負債	1,031,318
買掛金	652,679
未払法人税等	170,343
賞与引当金	36,587
その他	171,707
固定負債	318,953
繰延税金負債	318,953
負債合計	1,350,271
少数株主持分	
少数株主持分	-
資本の部	
資本金	1,126,896
資本剰余金	1,054,054
資本準備金	754,054
その他資本剰余金	300,000
利益剰余金	1,464,362
その他有価証券評価差額金	489,989
為替換算調整勘定	1,749
資本合計	4,133,554
負債、少数株主持分及び資本合計	5,483,825

損益計算書

単位(千円)

科目	第8期(連結) (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	5,002,706
売上原価	2,942,140
売上総利益	2,060,565
販売費及び一般管理費	978,569
営業利益	1,081,996
営業外収益	624
受取利息	362
受取配当金	16
その他	245
営業外費用	31,108
新株発行費	703
持分法による投資損失	30,120
その他	283
経常利益	1,051,512
特別利益	1,139
固定資産売却益	1,139
特別損失	2,745
固定資産売却損	150
固定資産除却損	2,594
税金等調整前当期純利益	1,049,906
法人税、住民税及び事業税	428,607
法人税等調整額	16,015
当期純利益	605,283

キャッシュ・フロー計算書

単位(千円)

科目	第8期(連結) (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	5,206,271
商品及びコンテンツの仕入れによる支出	2,609,689
人件費の支出	469,726
債権回収手数料の支出	493,184
その他の営業支出	396,272
小計	1,237,397
利息及び配当金の受取額	379
法人税等の支払額	650,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	800,000
有形固定資産の取得による支出	81,342
有形固定資産の売却による収入	3,668
無形固定資産の取得による支出	48,274
投資有価証券の取得による支出	74,806
その他の投資活動による支出	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,100,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	67,309
配当金の支払額	99,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額	545,868
現金及び現金同等物の期首残高	2,431,547
現金及び現金同等物の期末残高	1,885,679

個別財務諸表

貸借対照表

単位(千円)

科目	期別	第7期(単体)	第8期(単体)
		平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
資産の部			
流動資産		4,124,993	3,955,286
現金及び預金		2,431,547	2,589,940
売掛金		1,582,423	1,295,532
仕掛品		4,827	-
前渡金		79,438	29,419
前払費用		10,254	15,848
繰延税金資産		53,283	35,083
その他		717	4,349
貸倒引当金		37,498	14,888
固定資産		457,624	1,562,922
有形固定資産		126,387	143,174
器具及び備品		107,472	126,519
その他		18,914	16,654
無形固定資産		32,935	55,237
投資その他の資産		298,301	1,364,509
子会社株式		-	99,019
投資有価証券		245,800	1,115,306
その他		52,501	150,184
資産合計		4,582,618	5,518,208
負債の部			
流動負債		1,467,104	1,030,221
買掛金		820,125	652,679
未払金		159,971	132,694
未払法人税等		392,549	170,343
賞与引当金		34,499	36,587
その他		59,960	37,915
固定負債		-	318,953
負債合計		1,467,104	1,349,174
資本の部			
資本金		1,092,889	1,126,896
資本剰余金		1,020,048	1,054,054
資本準備金		720,048	754,054
その他資本剰余金		300,000	300,000
資本準備金減少差益		300,000	300,000
利益剰余金		983,831	1,498,093
当期末処分利益		983,831	1,498,093
その他有価証券評価差額金		18,744	489,989
資本合計		3,115,513	4,169,033
負債及び資本合計		4,582,618	5,518,208

損益計算書

単位(千円)

科目	期別	第7期(単体)	第8期(単体)
		(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益		5,505,758	5,002,706
売上高		5,505,758	5,002,706
営業費用		4,272,449	3,916,877
売上原価		3,248,804	2,942,140
販売費及び一般管理費		1,023,644	974,736
営業利益		1,233,309	1,085,829
営業外損益の部			
営業外収益		468	401
受取利息		310	139
その他		158	261
営業外費用		567	987
新株発行費		567	703
その他		-	283
経常利益		1,233,210	1,085,242
特別損益の部			
特別利益		269,119	1,139
固定資産売却益		-	1,139
売上高計上基準変更に 伴う前期損益修正益		269,119	-
特別損失		10,909	2,745
固定資産売却損		-	150
固定資産除却損		909	2,594
投資有価証券評価損		9,999	-
税引前当期純利益		1,491,420	1,083,637
法人税、住民税及び事業税		691,070	428,607
法人税等調整額		14,822	16,015
当期純利益		815,172	639,013
前期繰越利益		168,659	859,079
当期末処分利益		983,831	1,498,093
<p>インフォメーションプロバイダー事業における売上高並びにこれに対応する仕入高、販売費及び一般管理費(債権回収手数料等)の計上は従来、移動体通信事業者からの月間情報料通知書の到来をもって行っておりましたが、第7期から利用者に情報を提供したときをもって売上高を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお変更後の会計処理方法を適用した場合に、第6期の売上高及び仕入高等として計上されるべき金額は、収益と費用を相殺後の金額をもって特別利益に計上しております。</p>			
特別利益の内訳			
売上高			746,760千円
仕入高			388,487千円
販売費及び一般管理費(債権回収手数料等)			89,153千円
差引 特別利益			269,119千円

利益処分

単位(千円)

科目	第8期(単体)
(当期末処分利益の処分)	
当期末処分利益	1,498,093
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	101,211
(1株につき1,500円)	
役員賞与金	20,000
(うち監査役員賞与金)	(900)
次期繰越利益	1,376,882
(その他資本剰余金の処分)	
その他資本剰余金	300,000
これを次のとおり処分いたします。	
その他資本剰余金次期繰越額	300,000

株式の状況 (平成16年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	263,200 株
発行済株式の総数	67,474 株
株主数	3,336 名

大株主 (平成16年3月31日現在)

株主名	持株数	議決権比率
株式会社ブラザクリエイト	34,550	51.20%
日本トラスティサービス 信託銀行株式会社信託口	2,585	3.83%
ジェーピーモルガンチェースオープン ハイマーファンズジャスダックアカウント	2,200	3.26%
ソフトバンク株式会社	2,000	2.96%
株式会社リコー	1,800	2.66%
ザチエスマンハツタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	1,398	2.07%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	1,227	1.81%
ユーロクリアーバンクエヌエイエヌブイ	1,000	1.48%
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	847	1.25%
大阪証券金融株式会社	833	1.23%

(注)議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てております。

会社概要 (平成16年3月31日現在)

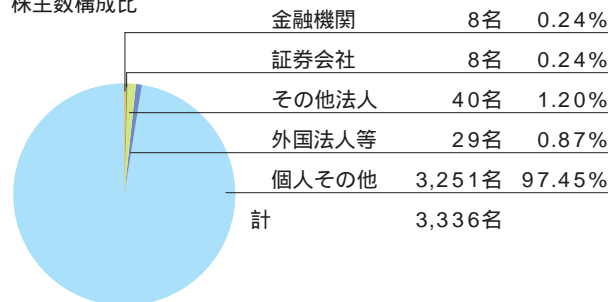
社名	ジグノシステムジャパン株式会社
本社	〒102-0085 東京都千代田区六番町3番地六番町SKビル6階 TEL.03-3556-7737
設立	平成8年12月
資本金	1,126,896,266円
主要業務	インフォメーションプロバイダー事業、システムソリューション事業
従業員数	80名(役員、臨時雇用者含む)

取締役及び監査役 (平成16年6月24日現在)

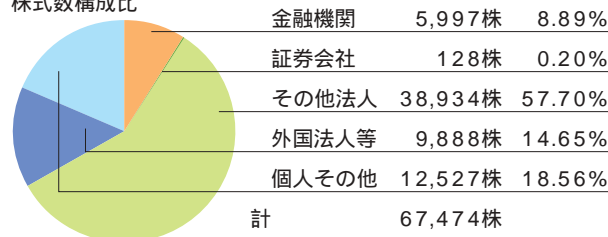
代表取締役社長	飯田 桂子
取締役	小原 淳子
取締役	吉浜 直人
取締役	大島 康広
常勤監査役	近藤 恵
監査役	木田 正幸
監査役	小澤 宏之
監査役	岡田 亘弘

株式分布状況 (平成16年3月31日現在)

株主数構成比



株式数構成比



GignoSystem Japan

ジグノシステムジャパン株式会社

株主メモ

決算期	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区 東砂7丁目10番地11号 TEL 03-5683-5111
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	大阪証券取引所
公告掲載紙	日本経済新聞

当社は、決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を
当社のホームページ(<http://www.gignosystem.com/kessan/index.html>)に
掲載しております。

お知らせ

商法改正により、昨年4月1日から株券失効制度が実施されております
株主様がご所有の株券を紛失された場合、従来は裁判所に公示催告の申立を行い、除権判決を
受けていただく必要がございましたが、昨年4月以降は、当社の名義書換代理人であるUFJ信
託銀行に対して、紛失株券を無効とするための「株券喪失登録」を申請し、1年の間異議申出が
無ければ株券を再発行できることとなっております。
詳しくはUFJ信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

配当金の税制が変わります

平成15年度税制改正により、
平成16年1月1日から株主様が受け取る当社配当金について、源泉徴収率は次のとおりとなっ
ております。

- ・国内居住の個人株主の方10%(所得税7%、地方税3%)
(当社の発行済株式総数の5%以上を所有する個人の株主様を除きます)
- ・非居住者、法人等7%(所得税7%)

また、平成15年4月より少額配当申告不要制度の上限規制が撤廃され、当社の年間配当受取額
が10万円を超える場合も、源泉徴収のみで納税を完了できるようになりました。また、確定申
告をして配当税額控除を適用のうえ、総合課税を選択することも可能です。

源泉分離選択課税制度(35%源泉徴収)は、平成15年3月31日をもって廃止されました。
詳しくはお近くの税務署にご確認ください。

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株
式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話
ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-24-4479(本店証券代行部)
0120-68-4479(大阪支店証券代行部) 通話料無料
インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。